

入札公示

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札に付します。

令和6年4月12日

公立大学法人 名古屋市立大学
理事長 郡 健二郎

1 入札に付する事項

(1) 件 名

名古屋市立大学国際交流施設整備基本計画等策定支援業務委託

(2) 業務内容

本件は、公立大学法人名古屋市立大学における教育・研究等の国際化の推進のため、既存施設が持つ留学生の宿舎機能を含めた、新たな国際交流施設を整備することに向けて、「国際交流施設整備基本計画」の策定の支援等を行うものです。

(3) 履行期間

契約締結日から令和7年3月28日まで

(4) 事業所管

名古屋市立大学教育研究部国際課

2 競争入札参加資格

- (1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 公立大学法人名古屋市立大学を普通地方公共団体であるとみなした場合に、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により公立大学法人名古屋市立大学指名停止要綱（平成19年2月15日付18経営第44号）に基づく指名停止又は名古屋市指名停止要綱（平成15年3月5日付15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 名古屋市と締結した契約に関して、施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により指名停止をうけている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(4)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(4)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法

律第185号)又は商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公示に係る入札に参加しようとしなない者等であること。

- (7) 本公示の日から落札決定の日までの間に、指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公示の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書(平成20年1月28日締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱(19財契第103号)に基づく排除措置(以下「排除措置」という。)の期間中の者でないこと。
- (9) 名古屋市における令和5年度および令和6年度の名古屋市競争入札参加資格の区分「測量、設計、監理、調査又はコンサルタントの業務委託」、業種「建設コンサルタント」の認定を開札日現在において受けている者であること。
- (10) 名古屋市内に本店、支店又は、営業所を有するものであること。
- (11) 平成21年4月1日以降に大学、国又は地方公共団体が発注する国際交流施設、学生交流施設、又は寮のいずれかについての基本計画又は設計に関する業務を、元請として受託した実績を有する者であること。
- (12) 自社に所属する建築士法(昭和25年法律第202号)第2条第2項に規定する一級建築士の資格を有する者を主任技術者として配置できること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び担当部局

〒467-8601 名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1番地

公立大学法人名古屋市立大学 教育研究部国際課(3号館1階)

電話 052-872-6313 ファックス 052-872-6318

電子メール ryugaku@sec.nagoya-cu.ac.jp

(2) 入札説明書の交付

ア 交付場所

(1)に示す場所にて交付します。また、電子メールでの交付を希望する者は、(1)に示す担当部局へ電話で事前連絡の上、電子メールでの交付を希望する旨を連絡してください。

イ 交付期間

交付期間は、この公示の日から令和6年4月24日(水)における午前9時00分から午後5時00分の間とします。ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日(以下「休日等」という。)を除きます。また(3)イに示す質問書の受付期間以降は質問書を提出することはできませんのでご注意ください。

ウ 交付するもの

電子データ(CD)及び書類を無償にて交付します。

(3) 本公示、入札説明書等に関する質問

ア 質問方法

質問書(様式自由)を、事前連絡の上、直接持参、電子メールにより(1)に示す場所へ提出してください。

イ 受付期間

この公示の日から令和6年4月19日(金)の午前9時00分から午後5時00分の間(休日等を除く)とします。

ウ 質問の回答

質問者への個別回答は行わず、全ての質問への回答をまとめた回答書を(1)に示す場所において閲覧に供します。なおあわせて仕様の補足等が示されることもあります。また希望者には電子メールにより回答書を送ります。

エ 回答書の閲覧期間

令和6年4月25日(火)から令和6年4月26日(金)の午前9時00分から午後5時00分の間(休日等を除く)とします。

(4) 入札の日時及び場所並びに入札方法

ア 入札日時及び場所

日時：令和6年4月30日(火) 午後2時00分

場所：名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1番地

名古屋市立大学 3号館2階大学院4教室

イ 入札書類の提出方法

入札書を持参してください。また、入札の際入札説明書で定めるところにより、誓約書を提出するとともに、入札に記載する金額の算定根拠となった積算内訳書を作成のうえ持参してください。誓約書は入札前に、積算内訳書は入札後に回収します。

ウ 入札回数

3回を限度とします。

エ 入札方法

入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札金額としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出してください。

(5) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内の入札を行った者のうち、最低価格の提示者(落札候補者)から順に資格審査を行ったうえで後日落札決定します。ただし、公立大学法人名古屋市立大学会計規程第35条第2項の規定により、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した者のうち、最低の価格をもって入札した者以外の者を落札者とすることがあります。

(6) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出書類

落札候補者となったものは、競争入札参加資格確認申請書及び入札説明書に示す書類(以下「申請書等」という。)を提出してください。

イ 提出先

(1)に示す場所

ウ 提出部数

1部

エ 提出方法

直接持参により提出してください。

オ 提出期限

令和6年5月2日(木)午後5時00分まで(休日等を除く)とします。

4 その他

(1) 入札保証金の納付義務

免除します。

(2) 予定価格の設定方法

総額で定めます。

(3) 入札の無効

本公示に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び公正かつ適正な見積もりにより積算内訳書が作成されていないことが確認の結果明らかとなった場合、その他入札に関する条件に違反した入札は無効とします。

(4) 契約書作成の要否

要。

(5) 契約保証金の納付義務

有。ただし入札説明書にある事項を満たす場合は免除します。

(6) 入札の中止

本件入札に関しては、談合情報が寄せられた場合及び予算その他の理由によっては、入札の執行を延期もしくは中止をすることがあります。

(7) その他

本入札については、本公示及び入札説明書に定めるものの他、名古屋市立大学競争入札参加者手引に定めるところによります。

以上